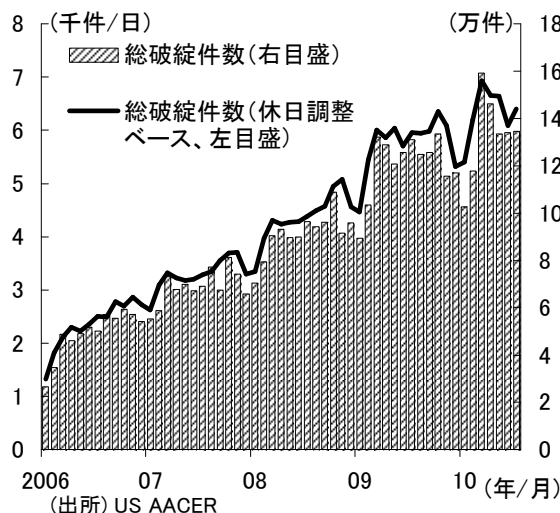


米国企業倒産・個人破産に増勢転換の兆し

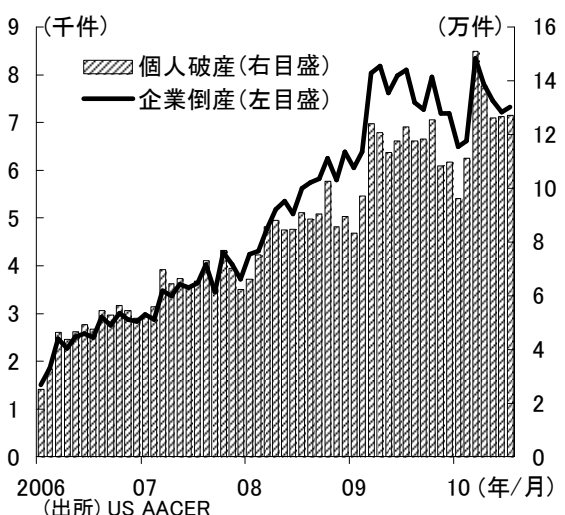
～ 個人破産では失業保険拡充の効果一巡も作用 ～

- (1) 企業倒産と個人破産を合計した米国総破綻件数は2006年以降、趨勢的増加（図表1）。やや仔細にみると、2009年半ば以降、減勢に転じる兆しがみられたものの、本年入り後、再び増勢の兆し。09年半ば以降の変動は08年の景気対策が作用した可能性。まず、効果発現に伴い落ち着きをみせた後、効果一巡に伴い増勢へ。
- (2) 直接的には、政府の雇用政策が貢献。従来、企業倒産件数と個人破産件数はほぼ連動して推移（図表2）。しかし、08年半ばから09年末まで、企業の倒産件数に比べて個人破産件数が少なめ。これは、08年6月の失業保険制度拡充の効果。同支給対象となる失業者の失業期間が延長され、とりわけ緊急失業保険受給者数が大幅に増加（図表3）。
- (3) もっとも、失業保険受給者数は本年に入り頭打ちから減勢に転換。雇用情勢は底入れしたとの見方も台頭。しかし、その背景には厳しい財政制約下、さらなる制度拡充が困難化との事情。一方、失業保険の対象外となった人々などが受給を余儀なくされるフード・スタンプについて、受給者数の推移をみると、増勢に依然変化なし（図表4）。さらに本年に入り、労働力人口が再び減少に転換。
- (4) 総じてみると、米国経済の変調を示唆する動き。

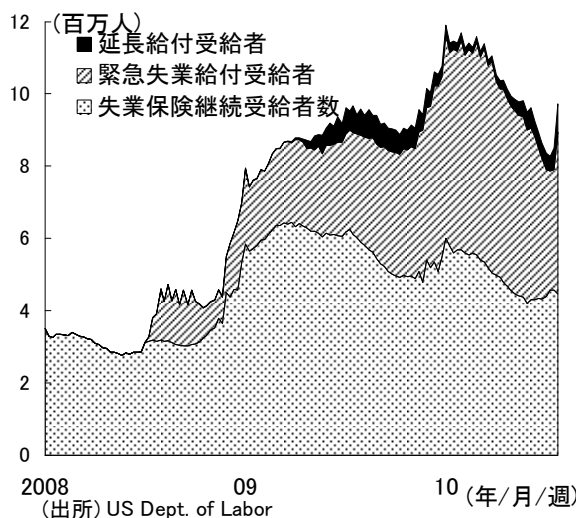
（図表1）米国総破綻件数の推移



（図表2）米国の企業倒産件数と個人破産件数



（図表3）米国失業保険受給者数の推移



（図表4）米国フード・スタンプ受給者数と需給世帯数

